

# 委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

## 1. 視察概要

委員会名	総務常任委員会
委員名	相澤久義, 富田文志, 鹿野良太, 八木吉夫, 只野直悦, 小沢和悦, 佐藤勝
日時	平成30年10月22日(月)～平成30年10月24日(水)
視察先	1. 北海道帯広市 2. 北海道千歳市 3.北海道三笠市
出席者 (説明者)	1. 帯広市議会事務局総務課長 佐藤 淳 氏 帯広市議会事務局総務課主任補 小原啓佑 氏 帯広市政策推進部政策室政策主幹 竹川 暢 氏 2. 千歳市議会事務局総務課調査係長 寺嶋慶之 氏 千歳市企画部交通政策担当主幹 米澤宏樹 氏 千歳市企画部交通政策担当主幹付主査 横山龍馬 氏 3. 三笠市議会議長 谷津邦夫 氏 三笠市教育委員会学校教育課長 音羽英明 氏 三笠市教育委員会学校教育係長 濱田圭一 氏

## 2. 視察内容

視察項目	1. 定住自立圏構想について(北海道帯広市) 2. 公共交通の現状と取り組みについて(北海道千歳市) 3. 小中一貫教育について(北海道三笠市)
視察内容	1. 定住自立圏構想について(北海道帯広市) 定住自立圏構想は、圏域の中心的な役割を担う中心市と近隣町村が、それぞれの魅力を活かしながら、相互に役割分担をし、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する自治体間連携の取り組みで、帯広市では、平成21年11月から、十勝管内18町村とともに定住自立圏構想の調査研究を進め、十勝全体での連携を目指すことを全市町村で確認したことから、平成22年12月15日、圏域における中心的な役割を担う意思を表明する「中心市宣言」を行った。(現在の圏域人口は約34万3,000人、圏域面積約1万800km <sup>2</sup> ) 平成23年9月には「十勝定住自立圏共生ビジョン」を策定し、これに基づき19項目にわたる取り組みを進めてきている。この間、毎年度、各分野の関係者等で構成する「十勝定住自立圏共生ビジョン懇談会」において取り組み状況を検証し、「十勝バイオマス産業都市構想」の策定推進や、行政区域を越えた有害鳥獣の捕獲、民間企業、団体等との広域的な防災協定の締結など、新たな取り組みを追加した改訂版を策定している。

そして、28年3月には第2期十勝定住自立圏共生ビジョンを策定、総合計画、定住ビジョン、地方総合戦略の計画が31年末までとなっており、毎年見直しを行っている。

構想は「フードバレーとかち」という地域産業政策を中心に、6項目にわたる政策を進め、産業政策では成果として第1期共生ビジョンの5カ年間で426億円の誘発額とし、29年度農協取扱高3,388億円の成果を見ている。

結果、人口減少率は道内で最も低く、一定の成果を見ている。また、住民の意見や反応のアンケートを実施し、19市町村が農畜産物の付加価値を高め、自然エネルギーを活用しつつ、観光の広域化、そして人口減少社会への対応を進めている。

## 2. 公共交通の現状と取り組みについて(北海道千歳市)

具体の調査項目は次の7点であり、以下それぞれの概要について記述する。

- (1) 公共交通に係る現状と利用状況等について
- (2) 公共交通関連施策の内容と推進体制について
- (3) 公共交通に係る取り組み、施策に対する市民の意見、反応について
- (4) 地域住民運営デマンドタクシー(おおぞら号)の運行までの経緯について
- (5) 上記デマンドタクシーの運行・利用状況と、市の関りについて
- (6) バスロケーションシステム(「ち～なび」)の導入経緯と効果について
- (7) 公共交通に係る今後の展望、課題について

(1) 公共交通を維持するために、交通事業者や運輸局、警察などの行政機関、公募市民などで構成する協議会で約2年をかけて検討を行い、バス路線の再編を核とした「千歳交通戦略プラン」(「交通網形成計画」、「再編実施計画」)を平成28年3月に策定、10月に市民の利便性とバス事業者の採算性、行政における公共性のバランスに配慮したバス路線再編を実施した。再編後の利用状況は、再編前のH26,10月比「約28%増」(30,1月現在)になっている。

(2)

- ① バス路線の抜本的見直し
  - ・路線網を全市的に拡大。
- ② 待合環境の整備
  - ・乗降にやさしい停留所の整備等
- ③ 交通体系に対応した運賃制度の導入
  - ・初乗り100円(約1,3km内)
  - ・乗継チケット(JR千歳駅・市民病院)
  - ・100円バス(市民病院プール線)
  - ・高齢者(75歳以上10時から16時まで)100円運賃

④ネットワーク結節点の整備

⑤公共交通情報の提供

- ・バスロケーションシステムの導入
- ・わかりやすいバスマップ・時刻表の作成

⑥モビリティマネジメント

⑦補助制度の見直し

(3) 全市的なバス路線の再編により、みどり台地区をはじめとした市街地内の交通空白地帯を解消し、市民の利便性を向上することができた。

(4) 2003年、路線バスの廃止を受けて、「おさつジャンボバス」をタクシー会社に年間400万円で業務委託し運行したが、収支が厳しいことから、長都・釜加地区の住民がコストを抑えた新たな交通手段を模索した。

(5) 平成28年4月より運行開始。利用者の自宅と、あらかじめ指定した乗降場所との間で送迎し、予約があったときのみ運行。(片道300円)地区の協議会が住民負担金1戸当たり年間2,000円の負担金と市の補助金(年間約100万円)を原資に自ら運営しているシステムであり、道内では当該地域のみ。

(6) 冬期間は、積雪により路線バスが遅延し、長時間のバス待ちを余儀なくされて冬期間のバス利用が伸びないことなどがあり、初めての方にも分かりやすく手に入れやすい「情報提供機能の強化」が求められていたので、バスロケーションシステムの導入に至った。平成28年10月バス路線再編に合わせ、千歳相互観光バス(株)へ導入し、運行開始。平成29年5月に全路線に対応。効果としては、パソコン、スマホ、タブレットでバスの運行状況が分かるので、バス待ち時間を有効利用ができる。

(7) 市内バス事業を維持するために

- ・利用状況の把握及び検証
- ・沿線地域住民へのPR、ポスティングなどの実施
- ・新千歳空港へのアクセス強化
- ・運行ダイヤの見直し

これらの取り組みを進め、利用者ニーズの把握やサービスの改善を続けていく。

質疑

問 バス路線の見直しで、費用面や収支は改善されたのか。

答 平成28年12月からなので、実績はまだわからない。

問 利用者は約30%の増だが当初は。

答 当初の目標は5%とみていた。朝はバスに乗り切れない時もある。

問 高齢者の免許返納時の特別措置はあるのか。

答 特にサービスはしていない。

問 新運賃制度で、シルバーおでかけパス、10時から16時までの1回100円の狙いは。

答 日中の空バス状態を解消し、利用者の増を目指した。

問 デマンドタクシーでは、停留所からのつなぎはどうなるのか。

答 歩いて行くことになる。

問 住民協議会としての費用の推移は。

答 町内会など 100 戸の会員が 1 戸当たり年 3,000 円を負担して運営してきたが、現在は 2,000 円になっている。運転手は 2 名体制だが、1 名 (65 歳) が主であり、利用者は運転手の携帯電話に前日までに予約することになっている。

質 市からの補助金は。

答 車の購入 (中古車) や車検の費用は市で補填しているが、年間おおむね 100 万円を補助している。車両の所有は協議会になっている。

問 運転手の手当では。

答 1 日 3 便運行しており、1 便当たり 1,500 円を支払い、ボランティア精神で行っている。

問 利用者の声はどうか。

答 知っている人が家まで来てくれるので安心感がある。

2. 三笠市は北海道のほぼ中央に位置し札幌市から約 50 km (高速道路で約 30 分) の距離にあり、総面積は 302.52 km<sup>2</sup>、人口は 8,664 人 (平成 30 年 4 月 1 日現在)。「高校生レストラン」で全国的に有名な北海道三笠高等学校を市立高校として経営している。

平成 23 年度に市内の小学校 5 校から 2 校へ、中学校 3 校から 2 校へ統合を行い、同時に三笠小学校と三笠中学校は小中一貫教育 (分離型) に移行。平成 24 年に小中一貫コミュニティスクールを導入した。また岡山小学校と萱野中学校は合併前の平成 17 年度から小中一貫教育に取り組んでおり平成 30 年からは小中一貫コミュニティスクールを導入した。これによって三笠市の小中学校すべてにおいて、小中一貫教育と小中一貫コミュニティスクールの整備が整った。

<小中一貫教育の導入の経緯>

平成 16 年に構造改革特区の認定を受けて取り組んだのが「外国語活動」「地域科」。これを教科として位置付けをして小中一貫教育準備係を設置し取り組んだ。

これまでの義務教育は授業時間の相違や、中学になると教化制となり生徒指導も厳しくなる (中 1 ギャップの原因のひとつ) など、そもそも小中学校の形態が違っていた。具体的には、指導面の例として、小学生のリボンが可愛くて OK だが、中学生がリボンをしていれば生徒指導の対象となる。また髪型にしても小学生は長髪・茶髪 OK でも中学生は長髪・茶髪は生徒指導の対象となる。教育面の例では、小学校と中学校には出口に大きな差があった。小学校卒業時には更に義務教育が続くことから、小学校側の認識不足を原因として、中学校が求める学力に至らないケースが見られ、中学校側の不満の原因となっていた。中学校卒業時には受験 (学力試験) があるため、そのための授業 (教科ごとの授業) が行われるなど、小学校と中学校教育には「見えない壁」があった。これを義務教育

の9年間を長いスパンで捉え、計画的にゆとりをもって進めて行きたいという考えから始まった。

当時同じような取り組みを先進的に行っていたのが東京都品川区や広島県呉市であり、小中一貫教育連絡協議会にて年1回それぞれの取り組みと成果の発表が行われ、小中一貫教育の全国的な認知を目指した。

現在では小中一貫教育や小中一貫校として広く認知されるに至っている。

#### <小中一貫教育のメリット>

・中学校入学時点で中学校教員が新生をしっかりと理解・把握できる。また小学校の教員は送り出した卒業生をその後もしっかりと見守ることができる。(不安感の減少)

・教員同士の交流を深めながら9年間の教育を行うことが出来る。

例えば、小学3年生算数の授業に中学教員(数学)が乗り入れ授業を行う場合、数学教員は中学3年生(出口時点)でどの程度のレベルが求められるかを把握して小学生に教えることが出来る。また小学校教員は中学で求められるレベルを把握して日々の授業を行うことで結果として学力向上への効果も期待できる。(相乗効果を高める)

#### <三笠市の一貫教育の特色>

小学1・2年生をⅠ期、小学3～5年生をⅡ期、小学6年～中学3年生をⅢ期と位置付け、中1ギャップ解消や小中相互に理解しあいながら(教員相互の交流)授業を行うなど、以下の特色ある取り組みを実施している。

・地域を題材にした3年生以上の「地域科」・・・コミュニティースクールと連携

・小学校1年～6年での「国際科」(ALTを活用)

・教員の合同研修(学習調査部会・地域連携部会・生活向上部会)を通しての児童生徒の情報交流

・9年間を見通し、発達段階に応じた学習規律と生活のきまり

・相互乗り入れ授業の実施(英語・数学・理科)

・スムーズな接続のための部活動体験や小中合同清掃(中学生への憧れ、小学生への思いやりを醸成)

・学力検査や自己評価シートによる検証・改善

・学習の道標となるシラバスの作成

#### <小中一貫コミュニティースクール導入の背景>

小中一貫教育導入後は、児童生徒の交流はもとより、中学校の教諭が小学校へ出向き専門教科の授業を行ったり、相互の教諭同士による情報交換が活発に行われるなど、中一ギャップの解消へ効果があった。

しかし、学校統合により、学校区域が小学校では4倍、中学校では2倍に拡がり、従来の地域密着型の学校運営を実施するには困難な状況にあったほか、地域事情が異なる地区が統合により同一校区となったことで、学校と地域の関係がリセットされてしまい、地域連携の希薄化により、学校経営が難しくなった。そこで、いち早く学校と地域の関係の再

構築及び、地域住民が関わりやすい環境づくりの観点から、地域の学習素材や人材(地域教育アドバイザー)を授業に取り入れるなど、組織的に展開することで、学校がより地域から愛され、情報発信の場として中心的な役割を担うことを目的とした、地域と学校のパイプ役(学校応援団)としてコミュニティースクール導入に向けた検討を開始した。

コミュニティースクール導入においては全国コミュニティースクール連絡協議会会長(現・顧問)であり、東京都三鷹市の教育委員会教育長をしていた貝ノ瀬滋氏(三笠市出身)現・文部科学省視学委員のアドバイスを頂いた。

立ち上げに於いては組織づくりと委員の選定には最大限注力をし、統合したそれぞれの地域から学校評議員、PTA、PTAのOBの方々に委員をお願いした。協力的な委員の皆様ののおかげで順調に組織体制の構築が進み早期のコミュニティースクール導入が実現した。

#### <三笠小中一貫コミュニティースクールの取り組み>

以下3つの部会でコミュニティースクールを編成しており、それぞれの活動計画に基づき活動をおこなっている。

- ① 学習支援部会:指導補助、道徳、キャリア教育講師、放課後教室、夏休みなどの長期休業中の学習サポート
- ② 地域部会:見守り活動、バス乗車指導、田植え、稲刈り指導、水田管理、校地環境美化
- ③ 広報部会:年3回の広報発行

※地域から理解を得る為にコミュニティースクール委員会を開催し、学校経営方針の承認を得るなど学校経営に強く関与をしている。

#### <コミュニティースクールの成果>

子供(学校)と関わることが生きがいと仰る住民(特に高齢者)が多く、地域住民が輝くことで学校も盛り上がる。学校応援団という意識で学校に多くの方が関わっていただいている。

#### <コミュニティースクール7年目の課題>

生徒の数だけ支援が必要であり、まだまだ人材確保(特に若い方々)が必要である。人材不足を補う意味でも「地域おこし協力隊」が民間コーディネーターとして関与している。また地域連携担当教員を配置しているが教員は広域で異動があるため、地域に詳しい地元出身職員が支援にあたっている。

#### <コミスクボランティアの取り組み>

100名を超える学習支援ボランティアがコミュニティースクールと連携をして学校をサポートしている。主に環境支援・学習支援の両面から活動の特殊性・一般性に分類し「出来る時間に出来ることを」合言葉に多様な分野で活躍された方々をお願いし住民自身のスキルを発揮している。

・活動の一般性(誰にでもできる)・・・バス乗車指導、街頭指導、清掃、花壇整備、図書整

	<p>備、広報活動など</p> <p>・活動の特殊性(専門的知識・技術)・・・放課後学習講師、ミシン指導補助、習字指導補助、田植え・稲刈り指導、引率補助など</p> <p>地域が学校を支援する一方向の支援ではなく、地域住民にとっても学校と関わることで生きがいや楽しみを実感しており、学校側と地域住民の双方向の支援が期待できる取り組みである。</p>
<p>考 察</p>	<p>1. 十勝の強みを最大限に活かし、19市町村が農畜産物の高付加価値化や自然エネルギーの活用、観光の広域化を進めることで、十勝のさらなる発展と魅力の向上が図られているとともに、人口減少の抑制につながっていると考えられ、本市においても今後の取り組みに大いに参考となるものであった。</p> <p>2. 住民が利用しやすい交通体系を、住民の声をくみ上げながら前進させ、当初見込みを大きく超える利用者数にしているのは立派である。</p> <p>ただ一か所の「デマンドタクシー」の運行体系は、地元協議会が運営し、構成会員一戸当たり2,000円の負担金と一回につき300円の利用料金を収入源にし、車両購入費、車検代、保険料、運転手手当、燃料費などの経費に対して不足分を千歳市が補助するという仕組みであり、これまでに見たことのない独特なものであった。</p> <p>3. 本年4月に岩出山地域の5つの小学校統合が行われており、また古川北中学区(4小学校)、古川西中学区(4小学校)、鳴子小学校、松山小学校の統合計画があるが、地域から小学校がなくなることで地域づくりへの影響が懸念されている。</p> <p>今回の視察では小中一貫教育の導入の経緯や、地域や支援ボランティアとの関わりをどのように再構築するかという観点から、コミュニティースクールの実例をもとにご説明を頂いた。本市においても、財政的視点でのハード面整備が必要とされており、現在の校舎を活用した小中一貫教育を念頭に学校再編を考える時期に来ていると考える。今後さらに保護者、住民の声に耳を傾けながら、学校教育環境整備に取り組んでいく。</p>

以上